

# 論説

2023・11・8

## 組織の責任なぜ認めぬ

### 日統一教会会見

日統一教会(世界平和統一家庭連合)が前週刊誌で「心からのおわび」を表明したが、高額献金問題などで生じた教団の組織的責任は否定した。同誌は教団の説明には疑われない、解放命令請求の撤回を勧める所載。

政府は10月30日、教団に対する解放命令を東京地裁に請求し、教団側は争う姿勢を示していない。

教団日本法人の田中篤広会長が出席した会談の要録は「(一)高額献金や強制寄付など生じた教団の責任問題と、被害補償のために教団が国に最大100億円を供託することを提議した。

田中氏は「教団の中心は、解放命令の撤回を促すことにある」と述べた。

田中氏は「教団の中心は、解放命令の撤回を促すことにある」と述べた。また、野党各党が提出した教団の責任を完全なための法整備を国政の中心に盛り込むことを提議した。

教団側は「高額献金の募集は、信者個人の責任であり、解放命令要件の「(一)はあくまで組織性」を否定の立場にないことを再三、強調している。また、今回の会談は「被害補償」を目的とした教団の側面からのものであると述べた。

政府が提議する高額献金の被害額は200億円を越え、全国統一教会被害対策財団も潜在的な被害額を約1200億円と推計する。最大100億円は到底足りず、民間企業支援には、教団の責任を完全なためにも別途に責任を明確にする必要がある。

今回の会談は「被害補償」を目的とした教団の側面からのものであると述べた。また、野党各党が提出した教団の責任を完全なための法整備を国政の中心に盛り込むことを提議した。

田中氏は「教団の中心は、解放命令の撤回を促すことにある」と述べた。また、野党各党が提出した教団の責任を完全なための法整備を国政の中心に盛り込むことを提議した。

今回の会談は「被害補償」を目的とした教団の側面からのものであると述べた。また、野党各党が提出した教団の責任を完全なための法整備を国政の中心に盛り込むことを提議した。